

〈研究論文〉

パンデミック COVID-19 後に向けた生命共同体論の可能性 —持続不可能な消費社会と相関する集団的自己意識に備わる 反照的自己規定構造 (identification) からの問い—

瀧 章 次

【要旨】

パンデミック COVID-19、2020年猖獗前、人類にとって、みずからの社会的生存基盤を破壊していく自滅的な世界状況において、社会の歴史的構造的変動と相関する事象として、自己意識の集団的構造的変動を、当該人類自壊状況の根本要因として論ずる生命共同体論的探究(エコロジー)は、(i) ‘sustainable development’ という国際的政策目標の追求に胚胎された集団的自己意識内不整合構造を剔抉し、また、(ii) 先行するアルネ・ネス Identification 論に内含される反照的自己規定構造態に係る機制たる、社会の行動主体一般の準位に自己を準える機制を、照射すること、以上 (i) (ii) を通じて、(iii) パンデミック後の世界に向けて、消費社会の行動主体一般準位を歴史的に相対化する倫理的課題を提起する可能性を有する。

キーワード：アルネ・ネス エコロジー パンデミック sustainable development
集団的自己意識

1. はじめに

生命共同体の理論と実践に関わる探求は—「エコロジー」(ecology)を、語源、*oikos* (oikos = 「家」、「生きられる場」)からも示唆されるとおり、狭義の生物学的生態学を越えて、事実と価値との二極化を克服する、かかる探究として理解するならば (e.g. Naess (1973: 136); id. (1987: 137)) —われわれ人類の未来に対していかなる道標となり得るか。とりわけ、「コロナ以前」(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 出現以前)の批判的動向を顧みるとき、「コロナ後」の社会に向けて、いかなる導きを示し得るか。

2021年8月本稿執筆現在、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、各国で感染者拡大の波を繰り返し、ワクチン接種は進みつつあるものの、その終息が見えていない状況にある。

この間、各国では、感染経路を断つため接触を可能な限り減らす社会体制が導入される一方、食料など社会的生存に必要な物資を供給する経済体制が維持されてきた。

その一方、そのほかの経済活動においては、短期的にであれ制限することも、実施された。ある種外生的条件ではあれ、従来の経済活動を縮減する試みが不可能ではないことを示した。

もちろん、こうした経済活動の制限には、問題がある。社会的生存が直接脅かされ犠牲となっている人の存在が隠蔽されている。さらに必要物資の供給は一部の人のリスク負担を強いる。‘Stay home.’ はドメスティック・バイオレンス増加はじめ、社会的弱者の命を脅かす。それゆえ、今回の私権制限による縮減方式が容認されるものではない。また、今回の経済活動の縮減は、集団の内発的行動でもない。緊急時の一時的な強制あるいは要請に留まる。

多くの留保を認めた上で、パンデミック下経済活動縮減は、人類自滅を回避する為になし得ることを問う契機であった。とりわけて、人類自滅傾向が科学的確証を深める中 (e.g. IPCC (2021))、パンデミック以前の人類経済活動、就中、世界 200 近くの国が政策として合意する sustainable development の実質を問い直す契機ともなった。

特に、21 世紀末に向けて、人口にせよ生産にせよあらゆる局面で縮減せざるを得ないことが見えている社会において、いかなる豊かさが可能かを問う機会となっているとも言える。

このような意味で、広義の「エコロジー」は、人類自滅の危機にあつて、その根本要因を自己意識の集団的社会構造的存立条件に問うことを試みてきた点において、パンデミック後の生き方を問う現在、アクチュアルな議論として再検討する意義を有する。

本論考では、自己意識の集団的構造的変動論に関して、パンデミック以前、‘sustainable development’ と相関する集団的欺瞞を剔抉したブリュドーンを緒に (第 2 節)、その典拠なるバウマン消費社会論を顧み (第 3 節)、そこから、生命共同体論主唱者のひとり、ネスの ‘Identification’ 論に立ち還り、そのアクチュアリティを吟味し (第 4 節)、パンデミック後に向けた導きを探ることを試みる (第 5 節)。

2. ブリュドーン (2016) の前意識的反照的自己規定論

2.1 ‘sustainable development’ と相関する集団的自己欺瞞的意識構造

パンデミック前の世界状況にあつて、ブリュドーン (Blühdorn (2016)) は、意識の表層において ‘sustainable development’ に狂奔する人間たちが集団的に自己欺瞞的意識構造に支配されていることを告発する。

具体的には、ブリュドーン (2016) は、‘sustainable development’ という国際的政策目標が実質、実現不可能な状況に陥っていることを、政策に関与する当事者が反省し得ているにもかかわらず、その状況を生み出している社会経済体制を、根本的に変えようと意志しないばかりか、むしろ、変えないことに関与し続けている、かかる構造的な社会状況を析出した。しかも、この構造の根本にあるのは、ひとひとりの人間の意識の問題、特に、思考と行動との強固な枠組みに内閉する自己意識の問題であると論ずる。

翻つて、「持続可能な開発」と日本では訳されてきた ‘sustainable development’ は (外務省

(1994))、「気候変動に関する国際連合枠組条約」(調印:1992;発効:1994(UNFCCC(1992)))によって、条約に対応する国内法整備のもと、世界の国と地域連合と200近く(UNFCCC, Status of Ratification of the Convention)が継続的に推進して来ている国際的政策目標を指す。

この目標には、将来世代においても、生きられる未来があることが当然前提されている。

ブリュドーンは、しかしながら、この政策目標の下で進捗している事態は、将来世代に立てば生きられる世界がないこと、すなわち‘unsustainable’な状況にあること、この事実が、ますます多くのひとに認識されてきているにもかかわらず(cf. Our World in Dataにおける人口、貧困、エネルギー消費、CO₂換算温室効果ガス排出量、地球大気平均気温等に関する諸指標)、その根本にある成長重視の経済政策を、そして、それと不可分離なる消費社会とを、根本的に変えることに関与しない社会態勢が続いていると提起し、この状況を、「持続不可能性を持続させる政治」(the sustained politics of unsustainability)と告発した(2016:260;264;268)。

2.2 ブルトラント委員会(1987)における‘sustainable development’

‘sustainable development’出現状況を振り返ると、その名前が登場してきたのは、1980年における国際自然保護連合ほか国際機関が発行した生物資源の保護と戦略に関する文書における出現例が早いものである(ICUN(1980))。そこでは、‘development’を、経済活動一般の定義とでも評し得るもので、生命圏を変容して人間の‘needs’を満たし、生活を向上させるものと規定している。その上で、‘development’が‘sustainable’であるための条件には、「経済」、「生態系(生物学的意味における‘ecological’)」のみならず、「社会」も含んでいた(ICUN(1980:1.3))。

しかしながら、国連条約文‘sustainable development’の参照軸は、『われわれの共通の未来』(Our Common Future(1987)(WCED(1987)))の規定であり、それは、1987年、当時ノルウェー首相ブルトラントが議長を務めた国際連合環境と開発に関する世界会議によって編集発行されたものである。

同報告書の説明においては、‘needs’が鍵となる言葉であった。「貧困」撲滅を最重要課題とする文脈から、また、‘development’そのものの含意として商品市場を前提とした経済成長とは切り離せないものであったことから(Brundtland, ‘Chairman’s Foreword’(WCED(1987)))、推し量るところ、‘needs’の意味は、奢侈品(‘wants’)や、消費社会における自由な商品選択によって形成される無差別の「欲望」(‘desire’)と対比されるべきものとして、社会的生存上なくてはならないものと理解することが有力となる(cf. ‘essential needs’(WCED(1987:43)))。

‘needs’をこう理解するならば、‘sustainable development’とは、将来世代の「社会的生存上なくてはならないもの」を損ねないようにして現在世代のそれを満たす、そのようなことを条件とする「開発」(‘development’)のこととなる(WCED(1987:8-9;43))。

しかし同報告書が‘needs’を解明しないままとした事は、「社会的」に‘needs’が商品と

して現れる社会経済構造には関与しない問題を胚胎することになった。

実際、この「開発」(‘development’)がその必要条件として「開発」途上の国の経済成長と、「開発」完了国(「先進国」)の生活様式における地球規模の生態系からくる制約との両方を含めた限り(WCED(1987: 8-9; 43-44))、sustainable developmentなるものが、地球規模で実行可能なことかはすでに問われていた(Naess(1988); id.(1992); Rees(1988: 134-135); see also Giddens and Sutton(2013: 188-190))。

2.3 倫理的危機としての‘sustainable development’

ブリュドーン(2016: 259; 262)は、WCED(1987)の‘sustainable development’理解が、倫理的転換点であったと分析する。

そもそも‘sustainable development’が、構造的変化を含意するか不明であり(2016: 259-260)、ブリュドーン(2016: 261; 263; 264; 266)は、環境倫理の歴史において、‘sustainable development’の登場によって、規範的価値を問う偽装が生じたと批判する。現象の数量的分析記述から所与の目的への適合性以上の判断は導出不可能であるにも拘らず、「目的」そのものが導出可能であるかのように装うことになったとし、その装いを、「科学」、「技術」、「経営工学」が担ったとする。

このことによって、ブリュドーンは、‘sustainable development’出現以前、エコロジストが提起した倫理的問いが、延いては、倫理的問いを担う主体そのものへの問いが、絶たれたとみる(ibid.)。

具体的には、‘sustainable development’の下で展開されたことの実質は、環境問題を市場経済の枠組みで解決できると考える ecological modernization(近代化は「生態系」の人間中心主義的保全と両立可能とする思想)にほかならず(2016: 259; 262; 264)、産業資本主義、消費社会を根本的に変革することには関与しないまま、産業主義の下で人間が利用する資源として地球生命圏を持続的に利用できるように保全する立場として、それ以前の近代社会に対する根本的な批判を失っていったとする(2016: 260; 262; 266)。

2.4 ‘sustainable development’批判の方法論—環境思想の系譜において

ブリュドーンは、しかし‘sustainable development’出現による近代批判の喪失には、同時に、近代批判回避を受容する心性が、集団的に社会に存立することが並行的に進んで行ったと見る(2016: 264)。特に、identity、self、subjectivityに相関する問題として解剖する(esp. 266)。

おそらく、「科学」、「技術」、「経営工学」の分野など、具体的なデータで論証していく実証的アプローチを方法論的に選択する立場からは、ブリュドーンの論は、いかにも抽象的な、「主観的」で「検証不可能」な、対質不可能な言論と見る向きも多かろう。

あるべき方法論的批判に、ブリュドーン自身が十分に答えているか、この疑問は拭えないにしても、エコロジスト回顧の含意において、ブリュドーンは、20世紀中葉以降、環境倫理

のアプローチとして集団的な自己意識構造を問う系譜に立つものである (Leopold (1948: 237-264); Carson (1962: 9-10; 187-189; 246; 297); White (1967); Hardin (1968: 1256-1246); Rees (1988: 133-135))。

この方法論上の相克の課題はいずれに事えるかといった選好の問題ではない。‘sustainable development’ 含め実証主義の下に倫理を偽装するのではなく、自己の思考と行動とを枠づけている強固な時代の枠組みを徹底的に相対化することを図れるか否か、時代を生きる人間の知的誠実さが問われる課題である。

2.5 ‘sustainable development’ 出現の背後にある集団的自己意識構造

ブリュドーン (2016: 265-266) は、集団的自己意識の形成を、自律性を追求する近代的個人の歴史的文脈に置いた上で、20 世紀末先進工業国で起きてきている自己意識の構造に注目する。その核心は、消費者として市場経済に組み込まれ、商品化されたものを購入して消費する行動において、誘導操作される存在として、意識が構造化されていく所にある。

また、ブリュドーン (2016: 266) は、20 世紀の重工業時代からの産業構造の転換に伴って、多様化、断片化され、統一性や持続性を求めない意識構造へと形成されて行っていると見る。その構造にあつては、持続的統一的な倫理的規範に従ったり、責任を尊重したりする従来の倫理的主体が失われ、変化する社会条件に柔軟にその都度自己を適合せしめることに問題を覚えなかりかたへと自己自身変貌し、そのこと自体が、「自己規範」として選択されていると見る。

その内実としては (2016: 266-267)、20 世紀末の消費社会において、自己自身、人間としての自律的自由を消費における商品の選択に矮小化し、商品を通した物質主義に浸り、商品に媒介されて形成される欲求を増長させ、自己自身をも、商品としての競争力や生産効率性に適合するものへと塑像し、生命、他者を道具として資源として搾取する現実性に不安を覚えることなく、科学主義、産業主義に没却しているものであると分析する。

ブリュドーン (2016: 267) は、消費社会が「持続可能性」に反するものであるにもかかわらず、同時代の消費社会における自己意識は、消費される商品でありながら、消費社会を通して自己が実現する (self-realization) ことを批判する余地を持っていないと批判する。そこには、倫理的にも他者の権利を侵害し他者を排除することを本質的に内包しているとする。しかしながら、消費社会に埋没した自己意識は、批判的精神を失い、消費社会という持続可能性に反する社会を「持続可能性」を装う積極策とともに一持続させることになるを見る。

2.6 持続不可能性を支える集団的自己意識構造と相関する政治のメカニズム

では、「持続可能な開発」の旗印のもとに持続不可能性を支える政治のメカニズムとは何か。

ブリュドーン (2016: 268) は、統治主体が、消費の自由を構造的に変えることなく、消費行動を微修正したり、技術開発による緩和に留まると同時に、消費の自由がもたらす影響が

社会的問題とならないような情報管理を企てることだという。具体的には、消費の自由が政治的な課題とならないようにし、科学、技術、経営の課題であるようにすることに努め (ibid.)、民主主義的な政治決定回路において下からの政治課題とならないように、「専門家」の権威を利用することともいう (ibid.)。

このような統治主体の名目的両義的態度について、さらに、消費の自由を支えるための行政側の手法として、行政単体では制御不能な課題と称して、決定を消費者、一般市民側の自由意思に委ねつつ、自発的な活動や参加を促しつつも、消費社会の生活様式を根本的に変えることが政治的争点とならないことへと誘導している手法も加える (2016: 268-269)。

具体相としては、個々人一人一人に、「持続可能な開発」のために「少しずつ」責任を分担させて、「消費」を抑制するものの、「消費」の構造的責任を公共の場で問うことなく、私的な場に局限させる構造が展開するとする (2016: 269)。この行政と市民とが結託している皮肉な状況を、低成長時代にあつて、意識において積極的に「持続可能な開発」という旗印に参加する個々人においては、個人の「自発性」、「責任」、「意志」が、近代的個人の自律的自由の展開形態であるかのように、言説としても登場してくるとし、その一方で、その内実は、かつてのエコロジストたちとは異なり、市場経済の枠内において解釈されているものであつて、消費の自由を成り立たせている既存の社会経済体制の構造的変革には及ばない点で、持続不可能性を継続させるものにほかならず、「装いの政治」というべきものであると総括する (2016: 270-271)。

2.7 小 括

以上、前パンデミック期ブリュドーン自己意識論は、先進国市民の多くが意識の現認において集団的に‘sustainable development’に参加していることを否定しない。しかも、下からの参加型民主主義の発展形態にふさわしいかのように、自主的に自分の責任において、世界の課題として引き受けていること、これをも否定しない。それにもかかわらず、当の意識は、社会構造的には、消費社会に構造的問題を問えないものではないにもかかわらず、実質的には、持続不可能な状況に関与していることが意識化されることを抑圧する精神構造にあることを示す。

3. バウマン (2000) 『流動化する近代』における「自己」の構造的変動論

3.1 ‘sustainable development’ 批判にとってのバウマン (2000) 『流動化する近代』の意義

sustainable development 推進の背景にある自己意識を消費社会を主軸に分析したブリュドーンは、その認識の一端を、消費社会理論に、とりわけ、バウマンの『流動化する近代』(2000)、『流動化する生』(2005) ほかにも負っている (Blühdorn (2016: 265-266))。

消費社会理論はすでに、一般理論として、18 世紀中葉以降、生物学的生存上の欲求 (needs)

を、人間の自己意識にあつては、社会と切り離し、そのものとして単純化、絶対化して理解することは錯誤であることを明らかにする一方、歴史的分析においては、18世紀以降の資本主義社会の進展にあつては、商品を媒介にして操作され形成される自己意識の問題を、とりわけ社会的に形成される欲望 (desire) の問題を論じてきていた (Corrigan (1997: 1-32))。具体的には、自己意識の構造的変動を、「男」、「女」という二属二分法という社会規範が生み出す社会空間とも相関する変動とし、心身両面において、自己を、そして他己をも、市場において評価されるものと思念される商品価値に拠って、評価する自己意識の諸様態として、歴史的に具体的に論じて来ていた (Corrigan (1997: 50-80))。

バウマン (2000) もまた、20世紀の市場経済の変化、特に多くの社会学者が20世紀の社会変動として提起している市場経済の質の転換を前提とした上で、その遷移と人間個々人の自己意識の集団的遷移とを構造的に相関的なものと考え、その相関にさまざまな角度から表現を試みる。

バウマン (2005: 80-89) は、sustainable development については直接主題化していないものの、消費社会が、消費主体に持続的な欲求未充足のもとに過剰消費と大量廃棄を生み出すものとして、生産基盤条件からして持続不可能な社会であることを示唆している (cf. Giddens and Sutton (2013: 185-188))。

3.2 資本主義の歴史的変遷と相関する集団的自己意識構造

3.2.1 資本主義の構造変動と相関する集団的自己意識構造変動の歴史的概括

バウマン (2000) は、全体としては、国民国家の下で、相補的な関係であった資本と労働の関係が分離して、人間は、国民国家や地域に根を下ろすことなく自己増殖を目的とする資本のもとに組織され、国境を越えた移動によって増殖する資本の働きに対応する形で、自己形成を遂げていくことを論じる。そのような国境を越えて移動する資本に従属する生産においても、生産を制御する社会階層においては、逐次限定の生産効率で評価する資本に応じて、自己自身の評価においても逐次限定的生産効率で評価する意識が強化されていくとする。

バウマン (2000: 54-59) は、とりわけて、資本主義が20世紀の重工業の時代から大きく変質したことに着目する。20世紀にあつては、19世紀テイラーイズムを受けて、労働力を機械的、数量的に生産性の点から徹底的に管理統制するシステムとして、フォーディズムが生まれ、社会体制に関係なく支配したと見る。そこでは、労働者自身による消費の拡大を保証し、生産体制から離れられないようにすることによって生産を拡大する体制が進展するという。

3.2.2 20世紀末資本主義に相関する集合的自己意識構造変動

フォーディズムは、さらに、どう変質を遂げたのか。バウマン（2000: 76）は、社会の成員を「生産者」から「消費者」に変えたと見る。資本は「重い」時代から「軽い」時代に移行し、労働力とともに土地に固定していた時代から、土地に根を下ろすことなく移動し続ける時代になったとする。国民国家の下で資本が生産と消費とを一体のものとしてその規模を拡大して行く社会経済体制から、資本が、国民国家に従属することなく、国境を越えて自由に移動するものとなり、資本と国民国家との経済的拡大が分離することに移行したとみる。

バウマン（2000: 60-61; 76）は、同時代の「軽い」資本主義の時代にあっては、絶対的な価値が喪失した時代であって、目的それ自身のために目的を追求するようなあり方が失われ、手段が採り当てられない不安の時代から、目的なき不安が持続する時代になったとみる。すべては個人の自由な選択にゆだねられ、目的の選択も、個人の可能な手段によって及ぶ範囲の目的が「最良の目的」と映ることになる。その都度の目的に浮動し流動する生き方となり、絶対的価値に固着することの無意味さにまとわれることになるとする。

バウマン（2000: 63-72）は、この消費中心の時代においては、横並びの並列的な事例が目の前に繰り広げられるのを見たがり聞きたがる心性が作られ、決して満足も充足も与えることのない私的なものが公的な場面を満たしていく社会であると描写する。そして、売り場を回って商品を比較して回る「買い物をする」行動がすべての行動に共通する性質を表わすものとなるとする（72-76）。なかでも、「買い物」の対象として比較対照されてその市場価に組み込まれていくものが、自己自身でもあることを明確にする（74）。

バウマン（2000: 75）は、消費社会における諸個人の心性の問題として、needs が desire に置き換わるとする。特に、19世紀以来の産業社会の転換において needs として、生産中心の社会体制と結びついていた「社会的生存になくしてはならない」という自己意識の表層においてとらえられていた自己のありかたが、その後、それによって抑えられてきた前意識的な欲望、すなわち、具体的な現実的対象との結びつきを本質としない欲望を肯定する自己のありかたへと変遷していくと描出する（2000: 75）。

集団的自己意識の構造的変動はそれに留まらない。desire から wish へとさらに現実的基盤を持たない快樂原則へ向かうことになると描く（2000: 76）。消費社会において、規範ならぬ導き手は‘seduction, ever rising desires and volatile wishes’と表現される。すなわち、「誘惑」であり、つぎつぎ現れてくる「欲望」と「移ろいゆく願望」である。

消費社会における持続的な規範・目的を何一つ選択しないという《選択》に組み込まれている自己のあり方は、一方では、商品化されたものの商品間比較を通じた購買と消費によって、そのありかたを充足させようとする（2000: 80-82）。これは、持続的な規範・目的を何一つ選択しないがゆえに、瞬間的に感覚に刺激として現れるものにとられるありかたをとると同時に、目的のなさという不安を解消しようという自己のあり方となる（ibid.）。

しかしながら、消費社会では、選択の自由において解消されることのない不安から、瞬間的刺激に晒されて欲望し続けることに終わりを求めないあり方へと導かれることになる（2000: 88）。

バウマン（2005）はこうした自己意識のあり方は、身体自身隅々にまで及んでいるだけでなく（2005: 89-102）、生まれてまもないこどもの時代にまで浸透していること（2005: 102-115）を描く。

バウマン（2000: 82-83; 86）にとって、自己同一性（identity）という持続的一貫性は、主観的には求められながらも現実には存立していないとする。「誠実さ」も差異性の一つに過ぎない（2000: 86-87）。しかしながら、バウマンにとっては（2000: 83）、社会的関係性としての自己自身の反照的な自己規定態が存立していることは前提されているものである。この反照的自己規定構造はまた商品化された商品において比較参照される物として現れるものとも分析されている（2000: 83-84）。さらには、買い物、消費において商品像が瞬時に古びるメディア媒介像によって形成され、侵食されるものとして、反省的自己規定構造（identification）は提示されている（2000: 84-85）。

3.3 集団的自己意識構造変動の行方

それでは、バウマンはこのような消費社会の反照的自己規定態としての自己意識は普遍化されて、永続的に存立すると考えていたのであろうか。

確かに、バウマン（2000: 88）は、消費社会は、商品購買力の点で人間の格差をあからさまにしていく社会と考え、商品選択の自由を自由そのものとすることに限界があることを見ている。欲求も購買も個人に内閉された事象として、その内部における欲望と不安の混在が持続している分には、それ自身閉じた世界として、個に内閉する事象が相互に干渉もせず進捗、永続するかもしれない。しかし、人間相互の関係もまた商品化の対象となり消費の対象となると、親密な二者関係も、個に内閉し外部からの干渉のない事象には収まり切れなくなる。それゆえに、商品世界における消費としての自由は一部の人間が得たものに過ぎず、一部の成員間で組み替えられていくだけで、社会を構成する人間全体の自由にはひらかれて行かないが故に、社会は全体として、連帯と協働を生み出せない社会とならざるを得ないことを示唆する（2000: 89-90; 2005: 108; 115）。

3.4 小 括

バウマン、ブリュドーンにおいて、20世紀末資本主義構造的変動と相関するものとして自己意識の集団的構造的変動を析出する試みにおいて、人間個々人が市場社会において、サービス、労働として、商品化され、商品として市場において貨幣的に価値づけられることを通して、個々人の自己意識において、自己自身を、永続的理念なき変移し続ける手段的交換的価値とすることに動機づけられ、また、囚われもする存在に化する状況が描かれた。

人間が、生まれて間もない子どもとしてさえ、また、身体のみずみまでも、商品 (commodity) となされる過程 (commodification) において、どのような自己意識が形成されていくかに関し、20 世紀末の資本主義の変質との相関性を論域としつつ、バウマンはグローバル資本を軸に、ブリュドーンは、消費における商品選択の自由を軸に、自己意識の構造を析出しようと試みた。

もしこのように両者の議論をとらえなおしてみるならば、自己意識の集団的構造的変動は、その人間が商品化される機制の問題として、自己自身の反照的自己規定における、被評価者たる自己に対する評価者たる自己における反照的規定基準が潜在的に問われていることが浮かび上がると同時に、まさに分岐する自己において商品市場価値評価者に自己を準じていく契機が見えてくる。

この点で、ブリュドーン、バウマンの議論は、本来商品化し得ないものを商品化して私的所有権を設定して市場の取引の対象とすることの、とりわけ人間労働を商品化することの、法的、制度的問題を論じてきた経済学の制度論 (金子 (1996)) や社会福祉理論 (e.g. Esping-Andersen (1990: 35-54)) と関わるものである。

そればかりか、エコロジストらが人類自滅の根本要因として問うてきた自己意識の集団的構造的問題に連なるものでもある。このようなより広い文脈にまで押し広げてみる時、社会運動、社会倫理の問題として、生命の共同体に関する理論と実践を探究してきた「エコロジスト」の議論は、とりわけ、ネスの反照的自己規定構造論 identification (正確には、self-identification) は、現代的アクチュアリティを帯びる可能性がある。

4. アルネ・ネス「生命共同体の理論と実践に関する根本的探求」(「ディープ・エコロジー」)の鍵をなす自己の生成と構造 (Identification)

4.1 アルネ・ネスの「ディープ・エコロジー」における反照的自己規定構造 (Identification) 論

アルネ・ネスの多様な活動のうちでも、「ディープ・エコロジー」という社会運動は、ネスの同調者の理解を含め (e.g. Devall and Sessions (1985))、反近代的、反合理的、非現実的等批判がついて回る (Hannay (2009))。したがって、自己 (self) に関するネス自身の発言、議論も、そうした批判の文脈で、非合理的なものとして、また、時に、議論の対象にすらならないものとして斥けられている (e.g. Bookchin (1988: 157))。ネスの核心となる 'Identification' 論も、あいまいで一貫性がないとも批判されている (Plumwood (1991: 158; 159))。

社会運動としての時代の熱の歴史的構造的評価はさておき、21 世紀の人類社会生存基盤危機について、個々人の自己意識にまで立ち入ってその問題を論ずる自己意識集団的構造的変動論という広い文脈に立つならば、ネスの「ディープ・エコロジー」も、また、その議論の一つの中心をなす「自己」の構造と生成を論ずる議論も、再考に値するものとなる。

とりわけ、前パンデミック期における自己意識論が市場における商品化 (commodification)

の契機と大きくかかわるものであると見直せるならば、そうした市場経済で貨幣で計られる価値基準に自己を準じていく心性の生成をふたたび対象化して相対化していく意味でも、ネスに戻って考えることは意味を有するであろう。

4.1.1 「ディープ・エコロジー」の意義

社会運動として「エコロジー」が何であったかは、社会運動論から正規に論じる必要があると言えようが、なお、さまざまな批判を引き摺る社会運動とは別の視点で、ネスの探究を顧みる時、‘ecology’を「生態系」や「生態学」と訳してしまっただけでは、その字面からは想起困難な内容もあることを改めて指摘しておかなければならない。

もちろん、生物学者、特に「生態学者」が、人類社会における社会生存基盤の破壊に対して、生物学的な生存基盤条件からその意味を明らかにしてきていることの意義は、他の地球科学そのほかの自然科学の貢献とともに重要であることは言を俟たない。

その一方「共同体」(community)という言葉を用いて、人間の生存基盤に関しても社会的な諸条件を明らかにするとともに、「生命」あるものの生活可能な社会空間として、「エコ」を冠して議論してきた点において、「エコロジー」は、日本語においては、「生命共同体」とも呼ぶべき構想のもとに、人類に染みついた人間中心主義的な考え方を批判的に再考する議論を提供してきたものとして評価されなければならない。

アルネ・ネスも開かれた探究の人として、すなわち、どのようなひととも協働探求を試みた人として、その歩みを再評価することができる。とりわけて、彼自身が提唱した *ecosophy* はそのような探究として、多くの人に開かれたものである (1985: 137)。

また、ネス自身、「エコロジー」をみずから、‘shallow’ と ‘deep’ について区別した点についても、21 世紀的な ‘sustainable development’ をめぐる世界の動向から考えると重要な示唆がそこにはある。ネスが (1985: 137) ‘ecology’ といっても ‘shallow’ なもの、すなわち「人間中心主義」の立場に立つものとして、‘ecology’ を ‘deep’ なものから区別する時、その ‘shallow’ なる ‘ecology’ の有効な事例として言及する報告書が、生物資源の保全戦略に関するの報告書 (1980) (IUCN (1980)) である。ネスは、その保全戦略を生命そのものの本源的価値 (intrinsic value) に踏み込んでいないものとして、‘shallow’ な態度として、共同戦線として迎えつつも一段格下げして評価していた。この報告書の副題にあることばが ‘sustainable development’ であった。

4.1.2 ネスの Identification 論の射程

4.1.2.1 ネス (1985) における反照的自己規定構造 (identification)

ネス (1985: 137) にとっては、生命の本源的価値という生命共同体原理を導くための探求が、‘self’ に関する論である。生命共同体の理論と実践に関する根本的探究たる ‘deep

ecology’の核となる理論が‘identification’論となる。ネス(1985: 138; 141-142)は、この反照的自己規定構造こそが、本源的価値という信念が存立する起源ととらえている。

ネス(1985: 139)は、外形的には、インド古代哲学をみずから引証している点で、言語的説明を回避した非合理的原理の提唱者として、非難を受けるとともに、その一方、神秘的なものに愛着を覚える立場からは、近代西欧的理性中心主義(rationalism)に反するが故にその立場を支持する向きもあったことは事実である(Devall and Sessions (1985))。ネス(1985: 138)も確かにidentificationの補充すべき関係項として、同一とされる対象を「natureの全体」と提起している。しかしながら、集団的自己意識を問う論考の系譜においてみるならば、ネスのself理論、とりわけ、identificationという構造的な理解を単に神秘主義的なものと捨て置くことは早計であろう。

実際、ネス(1985: 139)は、identificationを神秘主義とは異なるものであることを明確にしている。ネス(1985)が、インド哲学における万物に内在しているものとしての「アートマン」を、彼自身が論ずるところの‘identification’の対象としてのすべてを含みこむ(大文字書きの)‘Self’として提示した上で、ネス(1985: 138)がこの‘identification’と関わる事象として提示することが、‘self-realization’である。

ネス(1985: 140)にとっては、‘self-realization’とは、自己自身の存在を独立自存とし、欲求、欲望を独一的にその自己に現前しているものとして、その充実を図る行動とは異なるものである。個に独一と前反省的に帰する、いわば生存上の欲求、これを充足することそのことではない。このような欲求充足を基準として絶対化して、そのような欲求充足を、同等に疎外され自律自存とみなされる他己において生起する欲求充足と対立的にとらえるような理解のしかた、いわば利己主義的、功利主義的「自己実現」とは全く異なるものである。

では‘self-realization’とはネスにとって何であるのか。さしあたりは、ネス(1985: 139)は、個人個人に通常帰する個人としての‘self’が、存在者のすべてに内在する内在原理としての(大文字書きの)‘Self’が現実化することに関与することを示している。このことをネスは、多様なありとあらゆる万物に内在する一(いつ)なるものの「一性」(oneness)を‘self’が「経験する」ことであり、その経験には、‘mature’という時間的累積と深化を付与している(ibid.)。ネスは、「自己」を物象化することを問題とし、世界を関係性としてとらえる世界理解から、‘self-realization’の真意についても、「自己ならざるものと規定すること」(‘alienation’)という表現とも対置しつつ、「経験的な自己意識で理解される自己とは、自他の境界意識の先にある自己を把握する場合と自他の境界意識に囚われる場合との中間にある」との理解も示す。

確かに、ネス(1985)はidentificationをその構造的な契機にまで遡っていない。もちろんネス(1985: 138; 139)は「過程」としてとらえ、個々人の自我の拡大(widening)として、また、成熟していくことによっておのずと生まれてくること(increased)として、一定の人

間の成長過程と相関するものと表現している。

また関係性を存在様態の真実態としているにもかかわらず、**identification** を個々に自律自存する存在者が先行して存在し、そのような自律自存する存在者間に関する主観的表象として問題としているようにもネス (1985: 139; 140) 自身の用語法から疑われる。

しかしながら、少なくとも、共感、共苦や疎外感、協働・団結、また同類、異類の個体間同士の相互承認という日常の経験に言及した上で、そのような経験を成り立たせる自己意識の構造に関わるものとして示されている—経験そのものの直接態とその先行構造との間の差異は程度の違いでしかないようにも理解できるけれども (Naess (1985: 139-140; 141))。

また、少なくとも、意識の複層的構造や表層の自我意識、また、諸相の間の往還に言及する点で、ネスは (1985: 140)、反省的に自己意識の構造を問題にしていることは明らかである。

しかし、次節、ネス (1987) を顧みるまでは、ネスの真意を論ずること自体危険である。

4.1.2.2 ネス (1987) における<自己現実性の反照的充実構造 (self-realization)>

1985 年論文とは異なり、ネスが、西欧哲学の伝統的な「自己」に関する理論として、「生命共同体論」の観点から自説を展開して見せたのが 1987 年論文「自己現実性の反照的充実構造 (self-realization) —世界における存在を解明するための生命共同体論的方法」である。

西欧哲学の伝統的「自己」理論に対して、冒頭の 6 要点のうちにおいて、反証的關係を含む 3 項構造としての ‘identification’ (x identify x with y) を「自己」論の基点としている一方、独自の論として、‘ecological self’ の論 (ネス (1985)) の ‘ecology’ 理解によれば、生命共同体論的自己とよぶべきコトの論) を提起している。そして、後者において、今までの「自己」論にないものとして、‘nature’ という総体に属する諸存在者について、自己との「同一性」が存立する事象を、ネス自身の「自己」論の核として冒頭に提示している。

また、「自己」を論題とし、議論のはじめとして、「『自己』とは何か」という問いを、有意味とすると、通常の名前の定義のように、「自己」という名の普通名詞的伝達言語流通性に関与し、その結果、「自己」という普通名詞の指示対象とその使用規定を問う問題に転換されることが問題探究上の困難を生み出すことを示唆し、ネス (1987: 36-37) は、通常一般名詞とは異なる、名詞「自己」あるいは人称指示代名詞「私」の有する伝達過程における対他的再帰性に着目し、感情移入などのありふれた経験から推しはかれる問題地平、すなわち、伝達に先立つ自己認識構造 (=反照的自己規定構造 (process of identification))、これを論考の対象として設定して、その存立を問うことの有効性を示す。

4.1.2.2.1 ネスの‘identification’の文法

ネスの ‘identify’ の意味論は 1985 年論文では明らかにならなかった。これを、1987 年論文で読み取るならば、以下のように整理することができる。言表 ‘x identify x with y’ に

ついて

- (i) ‘x identify with y’ と換言可能。
- (ii) ‘x’ 被代入項は、「ひと」属成員に限定されない。
- (iii) 事象としては、世界において同時に複数存立する事象。
- (iv) ‘y’ 被代入項は、「ひと」属成員に限定されない。‘nature’ 属 (集合) 成員も代入可能。(‘y’ 項事例:「生地」(‘home-place’),「(猟場としての)川」(‘river’),「場所」(‘a place’),「生態系」(‘ecosystem’),「生命圏」(‘ecosphere’),「地球」(‘the Earth’) (1987: 37-38; 40)。
- (v) ‘x see x in y’ と換言可能。
- (vi) ‘x’、‘y’ 各被代入項は、四次元世界物理的 (被-指示) 可能対象であることを要しない。
- (vii) ‘x’ について、存立する事象として、‘y’ 被代入項数につき、時間的系列において「増大する」(‘increase’) と x の経験において記述可能。
- (viii) ‘x’ について、存立する事象として、‘y’ 被代入項につき、種類の点で、「ひと」属以外の属の成員で増えるとき、時間的系列において「広がる」(‘widen’),「深くなる」(‘deepen’) と記述可能。(かつ、この「深さ」、「広さ」の極限における対象が大文字 ‘Self’ (cf. atman) (1987: 39)
- (ix) 四次元世界存立事象として、ひとによる他存在者観察事象と相関。(事例: 顕微鏡下のノミの観察)
- (x) 四次元世界存立事象として、「共苦 (あわれみ) (compassion)」、「団結 (solidarity)」、「感情移入 (empathy)」等の事象と相関。
- (xi) 名詞化表現は ‘identification’。
- (xii) 名詞化表現 ‘identification’ には、‘process’ を帰属できる点で、事象として、四次元的、または/かつ、構造的、記述が可能。
- (xiii) ‘x’s interest (in x as y)’ を含意 (1987: 36)。
- (xiv) ‘x’s interest’ を媒介に、スピノザ思想 ‘x persevere in x’s being’ を含意 (1987: 37)。
- (xv) ‘self-realization’ (‘x realize x’) の事象と相関 (1987: 37)。「self-realization」はガンディが追究した理論的・実践的理念を表わす言葉でもある (1987: 39)。
- (xvi) ‘self-realization’ の事象との相関において、さらに、‘x realize x’s inherent potentialities’ と相関 (1987: 37)。
- (xvii) (a) ‘y’ 被代入項が、‘nature’ 属の場合、‘x’ は「生命共同体論的自己」(‘an ecological self’) と記述され、(b) ‘nature’ 属項数が減少する事象は、‘x’ について、「identity を喪失する」と記述される (1987: 37)。
- (xix) 名詞化 ‘identification’ に対して、その否定する事象は、‘alienation’ である。

4.1.2.2.2 ネス (1987) ‘identification’ 論の哲学的有効性

本来の西欧哲学の伝統における「自己」論を展開することと、大文字‘Nature’を反照的自己規定とする規範理論を展開することとが、論の展開として混在する(1987: 38)意味で、反照的自己規定構造‘identification’そのものを明確にすることが読者には理解しにくい問題が依然残る。

しかしながら、現象を主客に分裂せずにとらえていく上で、四次元世界現成論として、反照的自己規定構造を提起することの重要性を明らかにしている(1987: 38)。

また、この原的な四次元世界現成に相即する反照的自己規定構造を「生命共同体論的自己」と規定していると理解できる(1987: 38)。

さらには、大文字‘Nature’とは何であるかについて、論文末尾において、‘the reality we live in’「われわれの生という活動を包括する現実性」と規定する(1987: 40)。

注目すべきことに、ネス(1987: 39 et passim)はまた、消費社会、また、労働、サービスを商品化する市場経済の競争の中で生起する「自分探し」という不安な状態と self-realization とは全く異なるものであることも繰り返して強調している。

これらの分散した議論が、当の反照的自己規定構造には、大文字‘Nature’を本質的自己規定として必然的に含んでいるとすることの十分な議論と評価できるかは、ネス自身の限定の通り、疑問の残るところである。とはいえ、ネスの‘identification’論を「神秘的」、「非合理的」という非難は当たらないものであると結論付けることが妥当である。

4.2 ネスの反照的自己規定構造 (identification) 論の射程

現実の歴史的世界の展開の中で、現実的にさまざま思考や行動の前提となっている自己規定について、例えば、「人間」という類への帰属を前提としているような場合の自己規定について、こうした自己規定は、問うまでもなく当然とみなしている非反省的な自己の日常のありかたを、反省的な自己の立場から、改めてとらえなおしてみる時に、「人間」という規定を自覚的に把握し直せるようなありかたを示していると言える。この場合、「人間」という類の自己規定が、非反省的には肯定されるものではあれ、絶対的妥当性をもつわけではない。それは歴史的文化的なある種の立場と関わっていることは紛れもない。

そうだとすれば、この3項関係で把握される基底的な自己規定構造における、反省的に規定される規定、すなわち、‘x identify x with y’という命題構造における項yに相当する規定というものは、反省的な立場に構える主体において前提されている一般的基準に立つ高位の一般主体が先行前提として存立しているにとらえなおせる。

このことを再度言いあらわせば、自己に関する日常問うまでもない諸規定というものは、反省的自己が、その歴史的文化的に先行前提している一般的基準に立つ一般主体に立って、非反省的、あるいは前反省的に、思考・行動している自己を、反省的に規定することにおいて存立しているということになる。

もしこのようにネスの **identification** 論の可能性を考えていくなれば、ネス自身の生命共同体の理論における基盤原理として、存在者の反省的自己規定の存立構造とを解明して、すべての存在者に共通の最高類を、被規定項 (y) にも、規定基準としての潜在主体にも、見出そうとした探究は、社会構造的変動と相関する自己意識論とも十分往還することの可能な基盤理論を形成する可能性が見えてくる。

またもしこのような歴史的な人間個々人においてもこのような反省的な自己規定の存立構造が存立していると考えれば、先の 3 項構造に、歴史的文化的な一般的基準に立つ高位の一般主体を潜在構造として含まれることを認定することによって、ネスの探究の系譜との相関においてバウマンやブリュドーンの自己意識論も、消費社会における自己意識の存立構造理論としてとらえ直すことができるであろう。

例えば、バウマンにも依拠しつつブリュドーンが社会的存立基盤を破壊する消費社会を構造的に変革することに関与しないよう組み込まれている自己意識の構造とは、そうした消費の選択の自由において商品化されている自己というものを、時代の常識とでもいうべき消費社会行為主体一般の準位に立って一当該準位に立つ市場価値そのものは絶えず変動するものであれ一自己を、そのような商品化された商品として適合している存在として再帰的に規定していることであると再解釈できる。またそれゆえに、歴史的社会の行為主体一般の準位に立つことそのものは決してそれ自身絶対的に妥当するものでないことは明らかであるがゆえに、ブリュドーンが現代の趨勢としてとらえた消費の選択の自由に立つ自己意識の機制は、時代を超えた常識というものではないこともおのずから示されることになる。したがって、この意味において、ネスの **identification** 論と通底するものとして示せることになる。

5. 結 語

人類にとって、みずからの社会的生存基盤を破壊していく自滅的な世界状況 (*catastrophe*) についての認識は歴史上初めてではないであろう。しかし、共通歴で測る 20 世紀から 21 世紀の現在にいたるまで、このような課題を引き受けた論者は、しばしば、社会的生存基盤の自滅的破壊の根本要因について、自己意識の集団的構造的変動を、歴史的社会的変動と相関する事象として、主題的に論じてきている。このような歴史的な論考の系譜において、20 世紀後半から 21 世紀の前半において、‘*sustainable development*’ という国際的政策目的に関与するひとびとに胚胎された集団的自己意識の不整合構造は、先行するアルネ・ネスの **identification** 論を顧みて集団的自己意識理論として再定立を試みる時、反照的自己規定構造に係る社会の行動主体一般の準位に自己を準える機制の問題としてとらえ直すことが可能になる。

またそれと同時に、バウマンやブリュドーンの分析が示すように、現代の集団的反照的自己規定構造において乖離があるとすれば、それは「消費社会」そのものの危機であるがゆえ

に、消費社会の行動主体一般準位をいかに歴史的に相対化し得るかが各人の倫理的課題として浮かび上がることになる。

その際、歴史的に相対化されるべき反照的自己規定基準として、消費者社会において貨幣価値において評価される代替可能な商品としての価値が反省的に対象化されてくるばかりではなく、その前提となる、商品化に関与する自己の生成機制が問われることにもなるであろう。

このようなネス理論の再定立から導かれる可能性を顧みる時、アルネ・ネスの *identification* 論は、その後の集団的自己意識の構造的変動論の基礎的論考として、われわれにとっては、同時代の強固な集団的幻想を相対化するための視座を与えるものとして再評価できよう。

では、消費社会の先に、ネスが見たような生命共同体の構想は可能なのだろうか。2021年パンデミックが、生産を止めることはないにせよ、消費という消費のあり方を自覚化させ、「買い物」、「消費」の日常を揺るがしたことは明らかであり、その常態に亀裂を走らせたことも事実であろう。この変化は、個々の意識構造には単なる惰性的に復帰を前提として、オンラインに移動しただけで、単に限定的なもので、局地的な一時的なものに留まったとも見える。また何波パンデミックが襲って来ようとも、また、「買い物」と、「感染」とが、さらには呼吸の停止とが、強固な連想を帯びたとしても、世界は食欲に失った消費を取り戻そうとしているようにも映る。確かに、見かけ上は「通常状態」への「復帰」が装われるとしても、少なくとも、消費社会を立ち止まらせる風景の綻びに何が胚胎していたか問いは響き続けるであろう。

パンデミック後の時代に向けて、見かけ上「消費社会」への「復帰」の装いに少なくとも没却しないことが、正気を失うことなく人類の破滅的状况を正視していく力となる。

【参考文献】

Bauman, Z. (2000), *Liquid Modernity*, Cambridge.

---- (2005), *Liquid Life*, Cambridge.

Blühdorn, I. (2016), 'Sustainability-Post-sustainability-Unsustainability', in: Gabrielson, T. et al. (2016), *The Oxford Handbook of Environmental Political Theory*, Oxford: 259-273.

Bookchin, M. (1988), 'Social Ecology versus Deep Ecology', Pojman, L.P. (ed.) (1998), *Environmental Ethics*, 2nd ed., Wadsworth Publishing Co.: 155-163 (first published in *Socialist Review*, 88-3 (1988) 11-29.

Carson, R. (1962) *Silent Spring* (the edition inspected: Boston and New York: Houghton Mifflin, 1994).

Corrigan, P. (1997) *The Sociology of Consumption: An Introduction*, London.

Devall, B. and Sessions, G. (1985), 'Deep Ecology', in: Pojman (1998) 144-148.

Giddens, A. and Sutton, P.W. (2013), *Sociology*, 7th ed., Cambridge.

Hannay, A. (2009), 'Obituary Arne Naess (1912-2009)', *Inquiry*, 52-3 (2009) 306-307.

Esping-Andersen, G. (1990), *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge.

- Hardin, G. (1968), 'The Tragedy of the Commons', *Science*, n.s., 162-3859 (1968) 1243-1248.
- IPCC (2021): Intergovernmental Panel on Climate Change (2021), *The Sixth Assessment Report, Climate Change 2021: The Physical Science Basis*. <https://www.ipcc.ch/report/sixth-assessment-report-working-group-i/> 2021年8月30日閲覧
- IUCN (1980): The International Union for Conservation of Nature and Natural Resources, the United Nations Environmental Program, and the World Life Fund (1980), *World Conservation Strategy: Living Resource Conservation for Sustainable Development*.
- 金子勝 (1996), 「セイフティ・ネットの政治経済学」, 同編 (1996), 『現代資本主義とセイフティ・ネット—市場と非市場の関係性』東京: 法政大学出版局: 1-30.
- 外務省 (1994) 「気候変動に関する国際連合枠組条約」(外務省告示第 350 号)
- Leopold, A. (1948), *A Sand County Almanac*, Oxford.
- Naess, A. (1973), 'The Shallow and Deep, Long-Range Ecological Movement', in: Pojman, (1998) 134-136 (first published in: *Inquiry*, 16 (1873)).
- (1985), 'Ecosophy T: Deep versus Shallow Ecology', in: Pojman (1998) 137-144 (first published in: Naess, A. (1985), 'Identification as a Source of Deep Ecological Attitudes', in: Tobias, M. (ed.) (1985), *Deep Ecology*, Santa Monica, CA: 256-270).
- (1987), 'Self-Realization: An Ecological Approach to Being in the World', *Trumpeter*, 4-3 (1987) 35-42 (a revised edition in: Drengson, A. and Devall, B. (edd.) (2016), *Arne Naess, Ecology of Wisdom*, Penguin Classics, first published in 2008: 81-96).
- (1988), 'Sustainable Development and the Deep Long-Range Ecology Movement', *Trumpeter*, 5-4 (1988) 138-142.
- (1992), 'Sustainability! The Integral Approach', in Drengson and Devall (edd.) (2016) 293-301 (first published in: Sandlund, O.T. et al. (1992), *Conservation of Biodiversity for Sustainable Development*, Oslo, 303-310).
- Our World in Data (<https://ourworldindata.org>).
- Plumwood, V. (1991), 'Nature, Self, and Gender: Feminism, Environmental Philosophy, and the Critique of Rationalism', in: Elliot, R. (1995), *Environmental Ethics*, Oxford: Oxford University Press: 155-164 (first published in *Hypatia*, 6 (1991) 10-16; 23-26).
- Rees, W.E. (1988), 'Sustainable Development: Economic Myths and Ecological Realities', *Trumpeter*, 5-4 (1988) 133-138.
- UN (2015): United Nations (2015), Resolution adopted by the General Assembly on 25 September 2015: 70/1. Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development.
- UNFCCC, Status of Ratification of the Convention (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-convention/status-of-ratification/status-of-ratification-of-the-convention>).
- UNFCCC (1992): United Nations Framework Convention on Climate Change (https://unfccc.int/files/essential_background/background_publications_htmlpdf/application/pdf/conveng.pdf).

WCED (1987): World Commission on Environment and Development (1987), *Our Common Future: Report of the World Commission on Environment and Development*, Oxford University Press.

White, Lynn (1967), 'The Historical Roots of Our Ecological Crisis', *Science*, 155 (1967) 1203-1207.

【後記】

本稿は、環境社会学部 2022 年 3 月廃部とともに廃刊となる学部紀要最終号に寄稿する環境倫理学関係論考である。特に敬して遠ざけてきたアルネ・ネスへのオマージュである。2010 年学部設立後、数年経て設置された科目「環境倫理」を担当することが契機となり、生煮えな論考ながら、ほぼ毎年、病気休職した 2011 年、2012 年を除いて、懲りもせず投稿してきた。この間、東日本大地震にパンデミックと二度も入学式を正規には実施できない事態を経験した。時代意識としては、大学史においても、環境倫理・思想史においても、歴史を画することのように覚える。そのような時代に専門分野西洋古典学の *Nebenwerk* として始まりながら時代を生きる当事者の声として、環境倫理に関わったのは人生においてまことに幸いであった。この間、研究並びに学問的良心のみならず投稿原稿査読、編集など、お支え下さった学部関係者、同僚、学部事務のみなさま、中でも愛するすべての学部学生、卒業生にこの場を借りて心より感謝申し上げる (2021 年アドヴェント)。

Toward a Post-COVID-19-Pandemic Ecology: An Argument from the Identification Embedded in Such Collective Self-Consciousness as Correlated to Unsustainable Consumer Society

Akitsugu Taki

Abstract

Under human beings' collective self-annihilating situation in human subsistence social fundamentals which was arising before the Covid-19 pandemic from 2020 on, the ecological or life-communal enquiries on its factors focusing on the structural change of the human collective self-consciousness as correlated to that of society can potentially by recourse to one of the self-consciousness' structural moments which forces an individual to assimilate himself or herself to the general social behavioral codes as Arne Naess potentially theorized in his theory of identification be in the position to explicate the inconsistencies latent in the layers of the collective self-consciousness among those committed to the international policy of sustainable development and as a result to enlighten the post-pandemic ethical challenge of dissolving the consumer society's subjective behavioral codes.

Key words: sustainability, Arne Naess, consumer society, the COVID-19 pandemic